JAPAN Venture Awards
東日本大震災後、大切な社員の為に備えをされましたか？
2011年度中小企業庁長官賞受賞
世界にパンを届けよう
救缶鳥 Kyu-Can-Cho プロジェクト
備蓄をしながら国際貢献できたらいいのになぁ…
ゴミを出さない備えがあるといいのになぁ…
次回購入が安くならないかなぁ…
これを解決するのが…パンの缶詰
救缶鳥プロジェクト
救缶鳥　検索　です！
お問い合わせは<㈱パン・アキモト 国際義援事業本部>まで☎0287-65-3558

IMV SECURE THE FUTURE
振動試験機メーカーが提供する
振動受託試験 東京テストラボ
耐震評価試験装置
2012年11月稼動予定！
特徴及び主な仕様
●各地で発生した地震波再現（震度7相当）が可能です。
●NTT、NEBS、等の耐震規格、人工地震波再現が可能です。
振動台寸法　2500×2500 mm
最大搭載重量　2000kg
最大変位　水平750mm P-P　垂直200mm P-P
IMVテストラボは、すべての試験場において試験所認定（ISO/IEC17025）を取得。
IMV株式会社
〒105-0013　東京都港区浜松町1-10-17　向陽ビル9階
TEL:03-3436-3920　FAX:03-3436-3921
http://www.imv.co.jp

守る手段を考える　9月1日は防災の日

昨年は1000年に一度といわれる大地震に見舞われ、今年は巨大な竜巻が東日本を襲った。また、九州地方を中心に豪雨が続くなど、さまざまな自然災害が日本を襲う。災害対策には〝自助〟〝共助〟〝公助〟をうまく使い分け、利用することが有効な手段になる。9月1日は「防災の日」。この日に発生した関東大震災から89年が経つ。震災時になにをすべきか、改めて見直し、考える一日にしよう。

データ管理、食料・水備蓄
BCP内容見直しを

気象庁の資料によると、2011年3月から12年7月までで震度1以上を観測した地震は1万1518回、震度5弱以上は80回だった。東日本大震災以降に発生した余震の解析が終わっていないため、最大震度4以下の地震回数についてはまだ増える可能性がある。日本全国で地震の発生が珍しくない状態が続いている。

大地震発生の危機感が拭えない中、日ごろから地震への対策を打つ必要がある。11年3月11日、都心では帰宅困難者があふれかえっていた。車道の自動車は進まず、歩道には人があふれ、鉄道は運転を止め、交通手段がストップしてしまった。

こうした帰るに帰れない状況を想定し、自宅までの帰宅ルートの検証や会社近くや通勤途中の避難所の把握、食料や水の備蓄など、震災発生時に最適な判断・行動できる環境づくりに取り組むことは重要だ。

また、事業継続計画（BCP）に取り組んでいる企業は多いが、東日本大震災は想定を大幅に超え、従来のBCPで対応できない被害が発生した。この経験から、地震の想定規模・被害をより拡大し、内容を早急に見直さなければならない。サプライチェーンを止めないために他地域の同業他社との連携や、データを社内だけでなくデータセンターでも管理するなど、広範囲にわたる地震の被害を考慮し、手を加える必要がある。

BCPには従業員の安否確認、建物の強度の向上も含まれる。建物の倒壊を防ぎ、従業員の命を守ることは企業の使命である。制震、免震、耐震といった技術の導入も再検討課題の一つだ。

「自助」防災のきっかけに
東京・大阪で大訓練

東京都は首都直下型地震が発生した際、都内で500万人が帰宅困難になると想定し、9月1日に目黒駅周辺と臨海部で帰宅困難者対策訓練を行う。臨海部では水上バスなどの〝公助〟も活用し、地域住民が協力する〝共助〟の防災力の向上を図る。

大阪府は9月5日11時に「大阪880万人訓練」を開始する。大阪府全体で自分の身を守る〝自助〟意識を高めることを目的とする。大地震が発生した場合、行政からの公助が到着するまで、自助の判断が大切になる。同訓練ではその場でできる防災対策の〝きっかけ〟を与える。

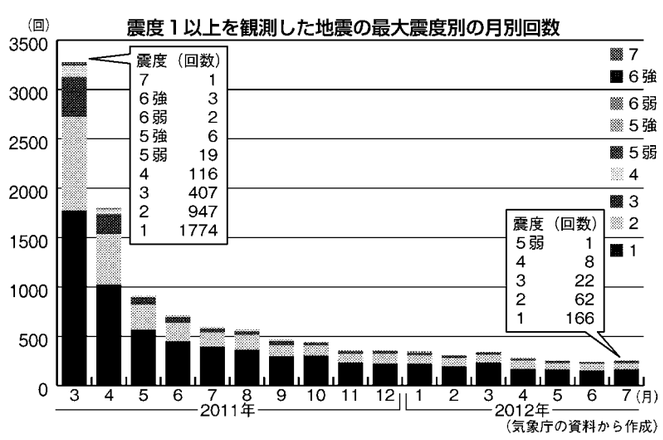
訓練当日の11時、大阪府内の緊急速報メールに対応している携帯電話約350万台に、緊急速報メールを利用した訓練緊急地震速報が届く。通話中か電源を切っていない限り、マナーモードでも鳴動する。その音を聞いたら、姿勢を低くし、机の下に隠れるなど頭と体を保護する。屋外や人が大勢いる施設では看板、ガラス、自動販売機などから離れる。揺れが収まったころには建物の安全と状況を確認し、慌てず外に出ない。メールだけでなく、一部の市町村では防災行政無線からアナウンスが流れる予定だ。

阪神・淡路大震災の際、自助が大きな分かれ道になったという。大阪府内を対象にした緊急地震速報はまだ一度も鳴ったことがない。しかし、緊急地震速報の鳴動や地震発生を想定し、自分の身を守る行動の選択・訓練を重ねていくことが必要だ。

大阪府政策企画部危機管理室消防防災課災害対策グループ主査の富銅一雄氏は「今回は初の試み。抜けているところもあるだろうが、検証して次回につなげていきたい」と、継続して行う考えだ。

これまで、ポスターやチラシ作成のほか、ケーブルテレビやラジオ、鉄道会社の協力のもと、同訓練を広く周知してきた。大々的に行う防災訓練になる。

帰宅困難者対策訓練を通して日常の対策を見直す（東京都庁＝2月3日）



（気象庁の資料から作成）

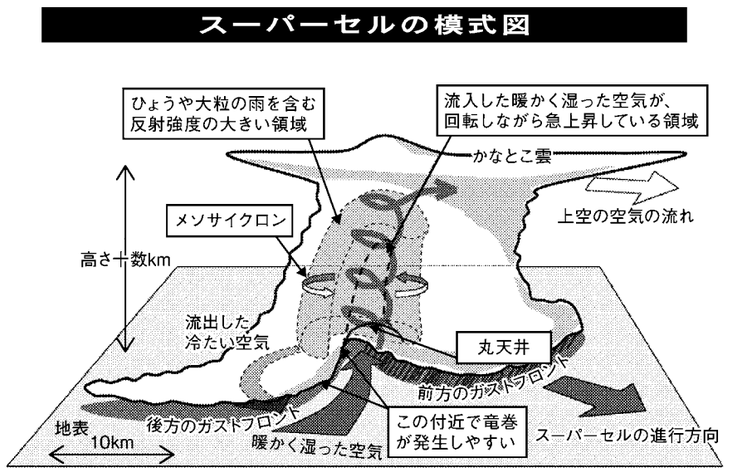
積乱雲が招く豪雨、竜巻
予兆・情報で自ら判断

近年、短時間での記録的な降水量、集中豪雨の地域の縮小といった、極端な気象状況が増えている。九州地方では集中豪雨が継続し、地盤のゆるみで土砂崩れなどの被害が発生。東日本では5月6日に積乱雲の発達により竜巻が発生し、茨城県と栃木県、福島県を襲うなど、異常気象が続いている。一概にはいえないものの、地球温暖化が影響している可能性が考えられるという。

豪雨と竜巻は積乱雲の発達が影響している。積乱雲の発達には二つの原因が考えられる。一つ目は上空の冷たい空気と地上付近の暖かい空気によって大気が不安定になる状態。日中に暖まった空気が都市に滞留するヒートアイランド現象の影響が大きい。二つ目は南からの暖かい空気と北からの冷たい空気がせめぎ合っているところで、南からの気流が高い山に入り込んで地上の空気を無理やり持ち上げる状態。これは地形が大きな要因になる。

積乱雲は周辺の積乱雲と付いて規模を拡大し、上昇気流が激しさを増す。強い上昇気流は回転を続け、それが安定した回転となり竜巻に発達。積乱雲の中でも、比較的持続時間が長く、発達したものを巨大積乱雲（スーパーセル）と呼ぶ。スーパーセルは強雨、ひょう、竜巻などの激しい気象現象をもたらす。5月に発生した竜巻はスーパーセルが原因だった。

気象庁では「竜巻発生確度ナウキャスト」で、1時間先の予報を提供している。ユーザーは急な風向きの変化、雷、強雨などの発生といった予兆を感じたら、ナウキャストで早めに情報を入手し、自らが判断する。竜巻から身を守る対策は、まず頑丈な建物の中に入ることだ。風が吹き込むと家具などを持っていかれる可能性があるので窓は全て閉める。竜巻の発生場所、進行方向を予測することは大変難しく、的中率は高くない。だからこそ、あらかじめ対処方法・計画をたてておくことが必要だ。



（気象庁の資料から作成）

降水量データと予測情報
気象協会が試験提供

気象状況を把握、予測する有効な手段として、7月2日、日本気象協会は「XバンドMPレーダ雨量データ提供社会実験」を開始した。従来の広域レーダーよりも早く、詳細に観測する国土交通省のXバンドMPレーダ雨量データをもとに、①実況データ②予測データ③過去60分累積雨量データ―のサービスを提供する。同システムは地図上の河川、道路、ランドマークなどの情報に気象状況を加え、見える化を図った。インターネット環境が整っていれば、無料で利用できる。

実況データは雨量情報を地図上へ表示および表・グラフの表示を行う。1分間隔で更新し、ほぼリアルタイムで情報が得られる。250㍍メッシュとピンポイントで、局地的大雨への対策に活用できる。予測データは同協会のノウハウを生かした独自のシステム。5分更新で、60分先まで5分間ごとの平均雨量強度を発表する。事前行動の判断を支援する。

過去60分累積雨量データも5分更新。過去60分間の累積雨量を算出する。河川管理では短時間の降水量だけでなく、地盤にしみ込んだ雨量も土砂災害の危険性の把握に役立てるため、総量は重要になる。

日本気象協会事業本部情報システム事業部情報システム事業課課長の森和夫氏は「台風情報は2週間前から分かり、規模や進路などが予測できる。一方、積乱雲や竜巻は10―30分の短時間で動くので個人の判断が必要だ。新しいシステムの現状把握、予測計算、伝達手段の組み合わせがうまくいけば、積乱雲、竜巻の対策は自助から公助へと拡大できる」と言う。13年3月31日まで実証実験を行う。事前の避難行動への活用に期待が高まる。

ICOM
DIGITAL
無線機はデジタルの時代へ
「そのとき」に話せる、聴ける。
無線機は、安心と安全を支えます。
大規模な災害が起きたとき、命を守るために必要なのが情報。
いつも使っている連絡手段が使えないとき、頼りになるのが無線機です。
電波が届けば、インフラに頼らず、話せる、聴ける。
アイコムは、いざというときの安全と安心を支える無線機を、
さらに高度にもっと便利に進化させるべく、開発を続けています。
車載型デジタル簡易無線機（登録局対応）
IC-D5005
資格不要
技術基準適合証明（工事設計認証）取得機種
デジタル 30ch 種別コード:3R
携帯型デジタル簡易無線機（登録局対応）
IC-D60
資格不要
技術基準適合証明（工事設計認証）取得機種
デジタル 30ch 種別コード:3R
・・・・・ 危機管理産業展2012に出展します。2012.10.17（水）～10.19（金） 東京ビッグサイト西ホール ・・・・・
アイコム株式会社　本社　547-0003 大阪市平野区加美南1丁目1-32　www.icom.co.jp
北海道営業所 TEL 011-820-3888　仙台営業所 TEL 022-298-6211　東京営業所 TEL 03-5847-0722　名古屋営業所 TEL 052-832-2525
大阪営業所 TEL 06-6793-0331　広島営業所 TEL 082-501-4321　四国営業所 TEL 087-835-3723　九州営業所 TEL 092-534-5900
●カタログをご希望の方は、ハガキにお名前・ご住所（郵便番号）・電話番号・ご希望のカタログをご記入の上、〒547-0004 大阪市平野区加美駅作1丁目6-19 アイコム（株）【日刊工業新聞 D60係】まで。●商品の技術的なお問い合わせは、（平日9:00～17:00）フリーダイヤル:0120-156-313、携帯電話・PHS・公衆電話からは:06-6792-4949へ。その他のお問い合わせは最寄りの営業所まで。●掲載の製品を使用するには、電波法に従い、総合通信局への登録を完了する必要があります。●アイコム株式会社、アイコム、ICOMロゴはアイコム株式会社の登録商標です。●定格・仕様・外観・表示等は改良のために予告なく変更することがあります。●イヤホン使用時は、音量には十分ご注意ください。